技管協発第23040102号

令和５年４月１日

廃棄物処理施設管理者・設置者　殿

廃棄物関連団体　各位

廃棄物処理施設担当部署長　殿

廃棄物処理施設技術管理者・同資格取得者 各位

一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会

会　長　　柳　井　　薫

（公印省略）

**一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会へのご入会について（お願い）**

拝啓　時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

当協会の事業推進につきましては、平素より格別のご高配を賜り深謝申し上げます。

さて、廃棄物処理施設技術管理者は廃棄物処理法で定める技術上の基準に係る違反が行われないよう、職員を監督１）しなければならないとされており、技術管理者が、廃棄物処理施設を安全で安定的・効率的に管理するには、高度な専門的知識と処理システム全体を見通した経営管理能力が必要です。

当協会は技術管理者を中心とした会員数約2,000名の公益的団体で、最新の法制度、維持管理技術に関する情報を提供し、技術管理者等をフォローアップしております。

当協会の活動に賛同いただける方ならどなたでも会員としてご入会いただけますので、廃棄物処理に関する継続的な学習の場として、また、技術管理者等同士の連携・情報共有の活用の場として、是非、当協会にご入会いただきたく、関係書類をご案内いたします。

ご多用中、恐縮に存じますが、ご検討賜りますようよろしくお願い申し上げます。

敬具

注１）廃棄物処理法第21条第2項

技術管理者は、その管理に係る一般廃棄物処理施設又は産業廃棄物処理施設に関して第八条の三第一項又は第十五条の二の三第一項に規定する技術上の基準に係る違反が行われないように、当該一般廃棄物処理施設又は産業廃棄物処理施設を維持管理する事務に従事する他の職員を監督しなければならない。

【お問合せ・事務局担当】

**一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会**

E-mail：gikankyo-info01@jaem.or.jp

担　当：清水、山根、古澤

U R L ：<https://jaem.or.jp/>

〒143-0016東京都大田区大森北4-8-1　ユアサ大森ビル6階

T E L ：03（6450）0981 ／ F A X：03（6450）0986

一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会の活動内容

１．沿革

一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会は、日本廃棄物処理施設技術管理者協議会（創立年月日：昭和42年11月24日）を発展的に解散して、平成21年7月1日に設立されました。

２．会員数（令和４年１月現在）約2,000人

３．環境技術会誌の季刊発行（4月、7月、10月、1月）

　　廃棄物処理法関連情報、国・地方自治体等の廃棄物行政情報、廃棄物処理・維持管理技術に関する特集記事、廃棄物処理に関する内外の情報等を提供しています。

４．ＪＡＥＭメールマガジンの配信（毎月）

学識経験者のコラム、国内外の廃棄物最新情報、行政の動向、廃棄物処理法の逐条解説、プラスチック循環促進法解説、廃棄物史等の読み物、関係団体のお知らせ等々をお届けします。

５．ホームページによる情報の提供　https://jaem.or.jp/

当協会の広報並びに会員の情報交流の場として、当協会の活動案内、廃棄物関係のニュース、環境省等の行政情報を提供しています。

６．廃棄物処理施設技術管理者等継続学習制度（以下、技術管理者等CPDSという。）の実施

技術管理者等の技術レベルと社会的信頼性を高めることを目的として、当協会と関連学協会が有する学習プログラムを積極的に活用し、技術管理者等を対象としたCPDシステムを実施しています。

７．研修会の開催　**※年間行事予定参照**

①　中央研究集会

　　　最近の行政動向、最新の維持管理技術や話題の紹介を通じ、廃棄物処理施設技術管理者とその有資格者の資質と社会的地位の向上を目的として、毎年1回、研究集会を開催します。

　②　会員無料Web講習会

 技術管理者及び施設の維持管理従事者等の継続的研さんを目的として、最新の行政・技術の動向、施設の維持管理等を内容とする研修会等を開催します。

８．廃棄物処理に係る調査研究の実施

　　廃棄物処理施設の維持管理に関する調査研究に取組み、その成果を会員に周知します。

実績：廃棄物処理施設等事故事例調査／灰溶融施設運転管理実態調査／ガス化溶融施設実態調査／　長期包括運営委託事業実態調査など

９．廃棄物処理に係る書籍の発行

実績：技術管理者の手引き／新しいし尿処理施設／新しいごみ処理施設／汚泥処理の悩みに答えるＱ＆Ａ(監修)

10．表彰制度

①　年間論文賞（最優秀賞、優秀賞、奨励賞、功労賞、特別賞）会員が機関誌、地区協議会の会誌及びその他 当協会の活動の場で発表した論文を対象に表彰しています。

②　会長感謝状（自薦も受け付けています。）永年に亘って廃棄物処理事業の推進に功労のあった会員に対して当協会会長より感謝状を贈呈しています。

11．会員の特典

１）最新の情報が得られます

　・廃棄物処理法・行政の動向、廃棄物処理・維持管理情報など満載の「季刊環境技術会誌」の配布

　・大幅な廃棄物処理法の改正など、臨時増刊号の無料配布

・廃棄物処理施設技術管理者中央研究集会、技術管理者スキルアップ研修会等の会員価格による参加

　・「季刊環境技術会誌」のバックナンバー、当協会実施の調査報告書、研修会などの資料を当協会ホームページで閲覧

　・毎月、メールマガジンで内外の廃棄物ニュース、廃棄物処理の歴史など読み物の配信

２）技術レベルの向上と社会的信頼性を高めます

　・「季刊環境技術会誌」への廃棄物処理施設維持管理関係の論文等の投稿

・技術管理者等CPDSに無料登録、登録者の学習状況を登録・管理、証明

・技術管理者等CPDの実績に応じ、当協会認定の称号を付与

・技術管理者等CPDを続けることにより、技術レベルと社会的信頼性を向上

３）表彰を受けることができます

　・会員として永年に亘る廃棄物処理事業への貢献等により、①会長感謝状を授与、②生活と環境全国大会大会長感謝状の推薦、③環境大臣表彰の推薦

・優秀な投稿論文に④年間論文賞を授与

４）人材交流/技術支援/技術相談を受けられます

　・地区協議会への事業の助成・支援

　・要請に基づき、技術支援・相談等への対応

　・ホームページ、メールマガジン等に求人案内等を無料で掲載

　・廃棄物関係の講師の派遣

５）会員は経済的にも有利です

　協会の会員になられると、非会員より大幅にお得です。

　団体、賛助会員の場合、登録者以外も会員扱いで研修会等に参加できる他、広告掲載料も割引します。

【令和５年度　事業内容と会員の特典】　　　　　　　**※日程など詳細はHPおよび会誌に掲載します**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業内容 | 会員の特典 |
| 1. 環境技術会誌の季刊発行（4月、7月、10月、1月）
2. メールマガジンの配信（毎月1回）
 | ・無料配付・無料配信 |
| 3)ホームページ「会員のページ」にて、会誌及び月刊メールマガジンのバックナンバー収録による情報提供 | ・ＨＰ「会員のページ」閲覧のための「アクセス権」を提供 |
| 4)研修会の開催　　**【年間行事予定】参照**①中央研究集会②会員無料Web講習会③技術管理者等スキルアップ研修会等 | ・会員価格にて参加・個人会員Ｂは登録者以外１名まで対象・団体＊、賛助会員は登録者以外も対象（＊会員区分により適用人数は異なります） |
| 5)技術管理者等CPDSの実施・登録者の学習状況を登録・管理、証明・継続学習の実績に応じ、当協会認定の称号を付与 | ・登録料、管理費は当面無料・団体・賛助会員は登録者以外も割引適用 |
| 6)表彰制度の実施：年間論文賞/会長感謝状（自薦も受け付け） | ・団体・賛助会員も対象 |
| 7)調査研究の実施と報告書の提供　H28年度「長期包括運営委託業務・PFI事業に関する維持管理実態調査」H30年度「一般廃棄物処理施設等事故事例調査報告書（H27～29年度分）」 | ・無料配布及びＨＰ「会員のページ」に掲載 |
| 6)技術管理士認定証看板の販売 | ・会員価格にて提供 |

●このほかにも次の会員特典をご利用いただけます　技術相談の受付 ／ 講師派遣 ／ 環境技術会誌への広告掲載料割引 ／ ＨＰ・メルマガ等への求人案内掲載 ／ 推薦図書の購入（会員価格）

【令和５年度　年間行事予定】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日　程 | 行事名など | 備　考 |
| 4月 | 環境技術会誌191号発行 |  |
| 7月 | 環境技術会誌192号発行 |  |
| 8月予定 | 会員無料Web講習会 | 詳細は会誌192(7月)号及びHPでご案内 |
| 10月 | 環境技術会誌193号発行 |  |
| 10月18日(水)、19日(木) | 第67回生活と環境全国大会（協賛） | 於：福岡県北九州市予定詳細は会誌191～192号及びHPでご案内 |
| 11月予定 | 第44回廃棄物処理施設技術管理者中央研究集会 | 詳細は会誌192(7月)号及びHPでご案内 |
| 10月～11月予定 | 技術管理者等スキルアップ研修会（共催） | 於：福岡県・岡山県予定詳細は会誌192(7月)号及びHPでご案内 |
| 令和６年1月 | 環境技術会誌194号発行 |  |

12.会員区分および会費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会員区分 | 登録条件 | 会費（年額） |
| 正会員 | 個人会員A： | 会費を個人が負担する会員(支払人名が法人又は団体の場合は個人会員Bとする) | ７，０００円 |
| 個人会員B：  | 会費を法人又は団体が負担する会員 | １０，０００円 |
| 団体会員A：  | 会費を法人又は団体が負担、2名まで登録可能（ただし　１事業所、１施設単位とする） | ３０，０００円 |
| 団体会員B：  | 会費を法人又は団体が負担、6名まで登録可能（ただし　１事業所、１施設単位とする） | ５０，０００円 |
| 賛助会員 | 当協会の活動を賛助いただける個人及び法人 | ５０，０００円／１口 |

●年度途中のご退会の場合は、会費の返金は承っておりません。

●会費規程により、会費の納入は年１回とし、９月末日までに納入するものとなっています。

|  |  |
| --- | --- |
| **一社）廃棄物処理施設技術管理協会事務局あて** | **FAX 03（6450）0986　まで送信ください（送付状不要）** |
| **団体会員　入会申込書** | HPより入力用フォームがダウンロードできます太枠内をご記入下さい。 |
| 会員区分（右欄該当の項目に○印） Ａは２名まで、Ｂは６名まで登録可能 | 団体会員Ａ | / 　　団体会員Ｂ |
|  |
| ※会員番号 |  | ※入会年月日 | 令和　　　年　　　月　　　日 | ※は事務局記入欄 |
|  |
| 注：過去に個人会員であった方のお申込みは右欄に個人会員番号を記入してください | № |
| ふ り が な |  | 代表者氏名役　　　職 |  |
| **団　体　名** |  |
| **所　在　地** | 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 | （　　　　） | FAX番号 | （　　　　） |
| **連絡先窓口** | 担当者氏名 |  | 所属部署 |  |
| **業種区分**（該当の項目に○印） | 国・都道府県・市町村（一部事務組合）・維持管理業・処理処分業・民間企業・大学、その他の団体（　　　　　　　　　）・その他（　　　　　　　　　　　　　） |
| **E-mail** | 　　　　　　　　＠ | **当協会からの情報発信および****メールマガジン配信のため使用させていただきます** |
| **団体会員登録者記入欄**団体会員Ａは**２**名まで、団体会員Ｂは**６**名まで登録できます。登録される方の氏名を下欄にご記入ください。なお、登録者が廃棄物処理法第21条に規定する技術管理者若しくは同資格者（以下、「技術管理者等と云う。」）の場合は、ａ～ｇの記号（下欄の資格に該当する記号を参照）を○で囲んでください。技術管理者もしくは技術管理者の資格者以外のかたは氏名のみを記入してください。 |
| 登録者の氏名 | 技術管理者等の資格区分 | 同 資格取得等年月日 | 同 認定・修了番号等（該当規則の号） |
|  | **A、B**（a　b　ｃ　d　e　f 　g ）、 **C** | 　 　年 　　月 　　日 |  |
|  | **A、B**（a　b　ｃ　d　e　f 　g ）、 **C** | 　 　年 　　月 　　日 |  |
|  | **A、B**（a　b　ｃ　d　e　f 　g ）、 **C** | 　 　年 　　月 　　日 |  |
|  | **A、B**（a　b　ｃ　d　e　f 　g ）、 **C** | 　 　年 　　月 　　日 |  |
|  | **A、B**（a　b　ｃ　d　e　f 　g ）、 **C** | 　 　年 　　月 　　日 |  |
|  | **A、B**（a　b　ｃ　d　e　f 　g ）、 **C** | 　 　年 　　月 　　日 |  |
| **Ａ　廃棄物処理施設技術管理者**（現に廃棄物処理法第21条の規定に基づき技術管理者として任命されている方）**Ｂ　厚生大臣認定講習修了者若しくは廃棄物処理施設技術管理士**（**a**ごみ処理施設技術管理（者）士　**b**し尿・汚泥再生処理施設技術管理（者）士　**ｃ** 破砕・リサイクル施設技術管理士　**d** 産業廃棄物中間処理施設技術管理（者）士　**e** 産業廃棄物焼却施設技術管理（者）士　**f** 最終処分場技術管理（者）士　**g** 有機性廃棄物資源化施設技術管理士）**Ｃ　上記Ｂ以外の廃棄物処理法施行規則１７条第1号から第４号の資格者**　同条の該当号数を表右欄に記載してください。 |
| **機関誌『季刊　環境技術会誌』送付先及び部数** | **配布希望部数** | **部** |  |
| 機関誌は、会員区分Ａは**２**冊まで、Ｂは**６**冊まで配布可能です。ただし、送付先は次のいずれか１箇所となりますのでご了承ください。該当に✓若しくは送付先をご記入ください。 |
| [ ]  **上記の連絡先窓口（担当者宛）**[ ]  **その他送付先　〒** |
|  |
| **年会費の請求先**（該当に✓印）[ ]  **上記の代表者あて**[ ]  **上記の連絡先窓口（担当者宛）**[ ]  **その他**（住所、所属、請求宛名）〒　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 備考欄：ご在会中に変更が生じた場合は、「団体会員変更届」で変更をお知らせください。https://jaem.or.jp/?page\_id=35注）本書に記載いただいた個人情報は、当協会の活動に係るご連絡用に使用させていただきますことを予めご了承ください。 |
| 連絡事項 |  |

23040102HP

|  |  |
| --- | --- |
| **一社）廃棄物処理施設技術管理協会事務局あて** | **FAX 03（6450）0986　まで送信ください（送付状不要）** |
| **個人会員　入会申込書** | HPより入力用フォームがダウンロードできます太枠内をご記入下さい。 |
| 会員区分 （右欄該当の項目に○印） | 個人会員Ａ　　　　／　　　個人会員Ｂ |
|  |
| ※会員番号 |  | ※入会年月日 | 令和　　　年　　　月　　　日 | ※は事務局記入欄 |
|  |
| 注：既団体会員、その登録者であった方のお申込みは右欄に団体会員番号を記入してください | № |
| ふ り が な |  | 生年月日 | 昭和・平成 |
| **氏　　名** |  | 年　　月　　日生 |
| **勤 務 先** | 名　　称 |  | 部 署 名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 | （　　　　） | FAX番号 | （　　　　） |
| 勤務先業種（○で囲む） | 国・都道府県・市町村（一部事務組合）・維持管理業・処理処分業・民間企業・大学・その他の団体（　　　　　　　　）・その他（　　　　　　　　　　　　　） |
| **自　　宅** | 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 | （　　　　） | FAX番号 | （　　　　） |
| **E–mail** | 　　　　　　　　＠ | **当協会からの情報発信および　メールマガジン****配信のため使用させていただきます** |
| **会誌送付先** 右欄希望のお届け先に○印をして下さい。 | 上記の自宅 　/　 上記の勤務先 /　その他(下欄へ) |
| **年会費の請求書送付先**右欄希望のお届け先に○印をして下さい。 | 上記の自宅 　/　 上記の勤務先 /　その他(下欄へ) |
| その他送付先をご指定の場合ご記入下さい | 宛　　名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| なお、ご入会者が技術管理者等である方はご面倒でも以下を記載ください。この個人情報は、ご指示のない限り直接ご本人であることが特定できる使用の仕方はいたしませんが、当協会の活動にあたって必要に応じて統計的な数値等として使用させていただきます。 |
| 資格等調べ(該当記号に○印) | **Ａ　廃棄物処理施設技術管理者**B欄もしくはC欄の該当する項目に印をして下さい。 |
| **Ｂ　厚生大臣認定講習修了者もしくは廃棄物処理施設技術管理士**以下の該当する資格ａ～ｇを○で囲み、認定・修了年月日および認定番号等を記入してください。 |
| aごみ処理施設技術管理（者）士 | 年　　月　　日認定・修了 | 認定等番号 |
| bし尿・汚泥再生処理施設技術管理（者）士 | 年　　月　　日認定・修了 | 認定等番号 |
| c 破砕・リサイクル施設技術管理士 | 年　　月　　日認定　　　 | 認定番号 |
| d 産業廃棄物中間処理施設技術管理（者）士 | 年　　月　　日認定・修了 | 認定等番号 |
| e 産業廃棄物焼却施設技術管理（者）士 | 年　　月　　日認定・修了 | 認定等番号 |
| f 最終処分場技術管理（者）士 | 年　　月　　日認定・修了 | 認定等番号 |
| g 有機性廃棄物資源化施設技術管理士 | 年　　月　　日認定　　　 | 認定番号 |
| **Ｃ　上記Ｂ以外の廃棄物処理法施行規則１７条第　　　号に該当する資格者** |
| **Ｄ　技術管理者および同資格者以外の者** |
|  |
| 備考欄：ご在会中に変更が生じた場合は、「個人会員変更届」で変更をお知らせください。https://jaem.or.jp/?page\_id=35注）本書に記載いただいた個人情報は、当協会の活動に係るご連絡用に使用させていただきますことを予めご了承ください。 |
| 連絡事項 |  |
|  | 23040102HP |

**一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会**

**賛助会員入会申込書**

**※　太枠内をご記入下さい**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 会員番号　\* |  | 入会年月日　\* | 年　　　　月　　　　日 | \*は事務局記入欄 |
| ﾌﾘｶﾞﾅ |  |
| 団体の場合は団体名個人の場合は個人名 |  |
| 業種区分（○で囲む） | 国・都道府県・市町村（一部事務組合）・維持管理業・処理処分業・民間企業・大学・その他の団体（　　　　　　　　　）・その他（　　　　　　　　　　　　　） |
| 連絡先 | 〒 |
| 担当者氏名 |  | 部署名 |  |
| 電話番号 | （　　　　） | FAX番号 | 　　　（　　　　） |
| E-mail | 　　　　　　　　　　　＠　　　　　　　　　　 | **当協会からの情報発信および****メールマガジン配信のため使用させて頂きます** |
| 賛助会員費（年額） | ご賛助いただく該当口数に☑下さい[ ] 　一口　50,000円／ [ ] 　２口　100,000円／（　　）口　（　　　　　）円 |
| 賛助会費の請求先該当項目に☑下さい | [ ] 　上記連絡先あて[ ] 　上記連絡先以外（以下にその請求先をご記入ください。） |
| ご請求書お宛名 |  |
| 請求書送付先 | 〒 |
| 機関紙「季刊　環境技術会誌」送付先該当項目に☑下さい | [ ] 　上記連絡先あて[ ] 　上記連絡先以外（以下にその送付先をご記入ください。） |
| 会誌送付先 | 〒 |
| 希望冊数 | 　　　　冊（上限は６冊までとなります） |
| ホームページ、会誌等に公表する賛助会員名簿に掲載する情報該当項目に☑下さい | 所在地 | [ ] 　上記連絡先に同じ[ ] 　上記連絡先以外（以下にその情報をご記入ください。）〒　 |
| 電話番号 | [ ] 　上記連絡先に同じ[ ] 　上記連絡先以外（以下にその情報をご記入ください。）℡　　　　　（　　　　） |
| 貴社ホームページへのリンク | リンク可の場合には下記にＵＲＬをお知らせ下さいhttps:// |
| 注）本書に記載いただいた個人情報は、当協会の活動に係るご連絡用のみに使用させていただきますことを予めご了承ください。 |
| 23040102HP |

CPD、知識と技術も維持管理！

**廃棄物処理施設技術管理者等CPD（継続学習）システム**

―詳細はホームページで随時紹介―

■CPDシステムの概要：

一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会（以下、当協会という。）では、関連学協会の協力を仰ぎながら、「廃棄物処理施設技術管理者等（以下、「技術管理者等」という。）の技術レベルと社会的信頼性を高めること」を目的として、当協会と関連学協会が有する学習プログラムを積極的に活用し、「技術管理者等」を対象としたCPDシステム（Continuing Professional Development System）を実施しています。

技術管理者等CPDシステムは、「技術管理者等」に必要な廃棄物処理施設に関わる維持管理技術力の向上のために、技術管理者等CPD登録者（以下、「CPD登録者」という。）が講習会などで学習した記録を当協会に登録し、必要な時に当協会が学習履歴等の証明書を発行するシステムです。

このような継続的学習システムの活用により、「技術管理者等」が廃棄物処理施設の維持管理に関する知識レベルの維持・向上及び当該分野の最新知識の習得に努め、その社会的使命を果たすことを目指しています。

■対象者：

「技術管理者」及びその有資格者など廃棄物処理関連技術者とし、当協会の会員、非会員を問わず、登録できます。

■CPDの実施：

廃棄物処理施設の運転管理を行う技術者には、常に最新の維持管理技術の更新、技能の向上、管理手法の習得を継続的に学習することが、施設を適正に維持・管理する上で重要です。

技術管理者等CPDシステムは、「技術管理者等」として必要な①基礎共通分野（環境、法令、工学基礎等）②専門技術分野（廃棄物処理計画、施設設計・建設、維持管理技術、安全防災管理、マネジメント等）の２分野について、講習会等の参加や自宅学習、廃棄物処理施設の維持管理技術に関する業務を通じて能力の維持・拡充を図るものです。

■学習履歴の登録・申請：

(1) CPD登録者申請（https://jaem.or.jp/?page\_id=21よりダウンロードしてください。）

学習履歴の登録を行うには、当協会CPD運営事務局に登録者申請を行います。

(2) CPDプログラムの実施

CPD登録者は、技術管理者等CPD認定プログラムまたは関連学協会等のプログラムの中から適切なものを自主的に選択して、CPDを実行します。

　　CPD単位はCPDの形態別に実際に要した時間、件数、枚数に重み係数（CPDF)を乗じて求めます。

　　CPD単位＝CPD時間数等×重み係数（CPDF)

(3) CPD記録の登録

CPD記録の登録・申請は、「技術管理者CPD記録申請書」及び「技術管理者CPD記録簿」を毎年度4月末までに、当協会CPDS運営事務局に郵送により受け付けます。

(4) 学習履歴の証明（技術レベルの認定）

CPDS登録者の申請に基づき、「継続学習記録」の証明書を発行します。所定の単位を修めた者には、5年間の継続学習の実績に応じ、当協会認定の称号を付与します。

■手続き料金：（下記料金を設定中ですが当面の間、非会員の方も無料でご利用いただけます）

当協会会員：初期登録料、データ登録・管理費を無料

非　会　員：初期登録料3,000円、データ登録・管理費2,000円/年(消費税込)

CPDSの詳細は当協会ホームページ（https://jaem.or.jp/?page\_id=21）をご参照ください。